

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1404 2017年 4月30日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は 5月18日(木)です

午後4時～6時まで(要予約)

日本共産党平塚市議会議員団は 「平成29年度平塚市一般会計予算」に対し、 討論をして反対しました

※反対討論の一部を掲載

平塚市議会3月定例会が3月16日(木)に最終日を迎え、すべての議案の表決をして終了しました。私たち日本共産党平塚市議会議員団は、議案第23号「平成29年度平塚市一般会計予算」及び議案第24号「平成29年度平塚市競輪事業特別会計予算」に対し、討論で反対理由を明確にして反対しました。一般会計予算は高山和義議員団長が、競輪事業会計予算は渡辺敏光議員が反対討論(1401号掲載済)を行いました。一般会計予算の討論内容を下記に掲載します(一部省略)。尚、議案はすべて原案通り可決されました。

アベノミクスの破綻で格差と貧困が拡大

政府の財政見直しとして、「雇用・所得環境が引続き改善、民需を中心とした景気回復が見込まれる」としている。しかし、総務省「家計調査」では、平成28年度の2人以上世帯の実質消費支出の対前年同月比で、うるう年の2月を除き、全ての月で最大5.3%から0.3%とマイナスで推移し、深刻な消費の落ち込みが続いていることが示されている。雇用が増え、有効求人倍率が上がった、と言われている。たしかに雇用者数は増えているが、問題はその内容である。平成28年の雇用状況は、平成24年との比較で労働者は131万人増えた。しかし、その内訳は、正規雇用

が36万人減少し、非正規雇用が167万人増加している。労働者の実質賃金はこの4年間に、年額で19万円も減少した。「アベノミクス」の行き詰まりと破綻により格差と貧困が拡大し、正規雇用と実質賃金の減少で中間層が疲弊してしまったことが大きな問題である。貧困と格差をなくすための行政としての支援が強く求められる。

予算増は市民の暮らし景気の拡充ではなく大型事業のみ

平成29年度の平塚市一般会計予算は、855億5千万円、前年比33億円4%増の過去2番目に多い当初予算となった。しかし、増加した大きな要因は、ツインシティ整備

促進事業13億5,700万余円、相模小学校移転整備事業20億1,400万余円、総合公園管理運営事業12億3,800万余円など。市民の暮らしや景気の回復につながる予算が大きく拡充されているとは言えない。市政運営の軸足を市民の暮らしと福祉を守り、教育や子育て環境の充実、市内中小零細企業や商店街の活性化と生業を守り継続させる施策を重点にすることが何よりも求められる。

収納率強化だけで市民税増収は問題

また、歳入では、個人市民税が153億5千万円、前年比1億8,600万円1.23%増となった。本会議での質問に対する答弁で、増収の要因については、特別徴収の強化による収納率の向上とのことであった。賃金や年金が減少し市民税や国保税など払いたくても払えない市民に対し、単に納税を求めるのではなく、一括して相談できる窓口を設置し、暮らしが成り立つ親身になった相談を進めることを求める。

◎平成29年度当初予算で評価すべき点や意見を付す点は

総務費では、地震・津波防災対策事業で、市内全域を対象にした感震ブレーカー設置費用が計上されたことは評価できる。合わせて、高齢者・障がい者等の命を守る対策として家具転倒防止対策の検討を求める。

民生費では、民間保育所助成事業で、市外から転入し、市内の民間保育所へ就職した保育士に対する貸付金制度を新設することになった。市内の潜在的保育士への再就職支援や他業種に比べ賃金が低い保育士の処遇改善のための支援策の検討を求める。

生活保護者自立支援事業で、生活保護世帯等子ども学習支援の対象を、中学3年生から中学2年生まで拡大したことは評価しつつ、中学1年生や高校生など更なる対象の拡充を求める。

商工費では、「イクボス宣言企業登録制度」を推進し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を引き続き支援するとしている。しかし、その前提となる処遇や労働条件が改善されているのかを捉えることが必要。雇用は正規雇用か、長時間労働が改善されているか、有給休暇等は消化されているか、など基本的労働条件改善こそが行政として支援すべきではないか。

教育費では、児童生徒就学援助事業で、支給基準の変更により、共働き世帯での対象範囲が拡大されたことは評価できる。しかし、母子家庭で対象から外れる世帯が発生するとのこと。この世帯については丁寧な相談と支援策の検討を求める。

◎平成29年度平塚市一般会計予算に反対する理由は

個人を識別するための番号の利用に関するシステム構築及び庁内ネットワークの運用が推進されることによる。市は、身近で利用しやすい行政サービスの推進として、個人番号カードを活用して証明書コンビニ交付導入するとしている。私たち議員団は、番号法実施に対して、①国が国民を一括管理し徴税強化や社会保障費給付削減の手段となりかねないこと、②世界でも個人番号制を実施している国々では、漏えいやなりすましによる事件が相次ぎ社会問題になっていること、③民間企業を含め、こうした情報漏えいの危険性に対し、何らの具体的対策が打たれないまま推進されていること、④国や行政の手続きは簡素化されるが、市民にとってのメリットは少なく、漏えいの危険性などデメリットの方が大きいことなどから反対してきた。

よって、個人番号制度実施に係る予算が計上されている、議案第23号平成29年度平塚市一般会計予算に反対し、討論とする。



平塚市議会3月定例会の議案・請願に対する各会派の賛否および審議結果

市長提出議案の審議結果

※会派人数は議長を除く人数で掲載のため合計数は27名(議員定数28名)

議案に対して

○;賛成

×;反対

退;退席

議案等番号	議案名	日本共産党平塚市議会議員団 (3人)	清風クラブ (8人)	湘南フォーラム (4人)	公明ひらつか (5人)	平塚創生会 (4人)	無所属A(1人)	無所属B(1人)	無所属C(1人)	結果
議案第1号 ～議案第7号 初日に採択	平成28年度平塚市一般会計及び競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水産物地方卸売市場事業特別会計、下水道事業会計の各補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	平塚市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例等の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	平塚市付属機関設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	平塚市市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	平塚市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	平塚市一般職員の給与に関する条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	平塚市職員の結核性疾患により休養を命ぜられたものの給与等に関する条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第14号	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第15号	平塚市手数料条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	平塚市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第17号	平塚市保健センターの設置及び管理等に関する条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第18号	工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第19号	平塚市建築基準条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	平塚市地区計画建築物条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	平塚市立の学校の設置に関する条例の一部改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	平塚市民病院の診療費その他の費用の徴収に関する条例の一部改正する条例 ※かかりつけ医の紹介状がない場合の初診料を引き上げるものです	○	○	○	○	○3 退1	×	×	○	可決
議案第23号	平成29年度平塚市一般会計予算	反対討論 ×	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第24号	平成29年度平塚市競輪事業特別会計予算	反対討論 ×	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	平成29年度平塚市民病院事業会計予算	○	○	○	○	○3 退1	×	×	○	可決
議案第25号 ～第28号・30号	平成29年度平塚市国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水産物地方卸売市場事業特別会計、下水道事業会計の各予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎議員提出議案(意見書含む)の審議結果について 賛成14票、反対13票で可決されました

会議案第1号	原発事故避難者に対する住宅供給の継続を求める意見書	○	×	○	×	○	○	○	○	可決
--------	---------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	----

◎請願の審議結果について

請願第1号 「組織犯罪処罰法改正案」(テロ等組織犯罪準備罪創設)の通常国会提出に反対する意見書を採択し、政府に提出を求める請願・・・継続審査

※担当常任委員会では、共産党議員と無所属議員が採択を主張しましたが、他の会派議員の賛成多数で継続審査となりました。

請願第2号 年金の毎月支給を求める意見書を国会に提出することについての請願・・・継続審査

追伸：予算に対し、共産党議員団以外は一切の討論がありませんでした。昨年までは全会派が討論していました。意見や賛否の討論を市民に示すことは必要ではないでしょうか。